

評価シート

No.

2

事業所管

総合企画局総合政策室京都創生担当

1 事業名	海外からの寄付の受入れの推進
2 事業期間	令和 3 年 8 月 ~
[3 事業実施に至る経過・背景など]	
<p>(1) 景観・文化・伝統産業など、京都の価値を守り伝えていくためには、国内外の多くの方々に、京都の魅力とそれを守るために必要な取組への理解を得、ともに支えていただくことが重要である。</p> <p>(2) 京都市は、年間800万人（コロナ前）の外国人観光客を受け入れ、海外の観光雑誌等で上位にランクインするなど高い評価を得るとともに、世界17の姉妹都市・パートナーシティとの交流を活発に行っており、海外にも多くの「京都ファン」、京都を愛する方々がいる。</p> <p>(3) こうした海外の「京都ファン」を拡大し、京都の魅力を守り伝えていく取組に共感いただける方々を増やすことを目指して、令和3年8月に取組を開始した。</p>	
[4 事業概要]	
<p>(1) 取組の概要</p> <p>①海外の方に京都のより深い魅力や京都を守るの取組を知っていただくための情報発信</p> <p>②寄付の受け皿の構築</p> <p>(2) 令和4年度以前から継続している取組</p> <p>①情報発信の取組</p> <p>i) 海外向けの情報発信（英語）</p> <ul style="list-style-type: none">・市情報館内の情報発信ページにおいて、文化、景観、伝統産業の取組や、京都のまちの様々な側面について英語で紹介・英語圏向け電子出版プラットフォーム「Medium」において、清水寺・大西英玄師のインタビュー記事など、京都の魅力を掘り下げる記事を発信 <p>ii) Facebookによる情報発信ページへの誘導</p> <p>iii) 英語版リーフレットの制作、それを活用した取組の周知</p> <p>iv) 本市関連施設、関連機関、海外イベント等と連携した取組の周知</p> <p>②寄付の受け皿の構築</p> <p>i) 寄付受入れフォーム（クレジットカードによる寄付受入れ）の運営</p> <p>(3) 令和5年度に充実する取組</p> <p>①情報発信ページ、寄付受入れフォームのリニューアル</p> <p>②インバウンド向け情報発信の強化</p> <p>③本市関連施設、関連機関、海外イベント等と連携した取組の周知</p>	

〔5 令和4年度及び令和5年度の実績及び効果〕

(1) 取組内容

令和3年度（決算額：－）

- ①寄付呼掛けページの設置（京都市情報館内）
- ②寄付受入れフォームの設置（「ふるさとチョイス」の海外向け寄付フォームを活用）
- ③海外情報拠点、自治体国際化協会を通じた取組の周知 など

令和4年度（決算額：634千円）

- ①寄付呼掛けページをリニューアルし、海外向け情報発信を拡充（京都市情報館内）
 - ②英語圏向け電子出版プラットフォーム「Medium」開設（別添1のとおり）
 - ③Facebook開設
 - ④WEB広告の実施
 - ⑤海外情報拠点、自治体国際化協会を通じた取組の周知
 - ⑥インバウンド向けラグジュアリーホテルへのリーフレット配架
 - ⑦リーフレット（英語版）の制作（別添2のとおり）
- ※京都市成長戦略アドバイザーとして、外部人材を登用している

令和5年度（予算額：3,685千円）

- ①MICEの機会を通じた取組の周知
- ②海外経営者層等富裕層の入洛機会を捉えた直接営業
- ③インバウンド客が利用する市内施設での取組の周知

(2) 今後取組予定

①情報発信ページのリニューアル

市情報館とMediumに分かれていた内容を統合し、京都の魅力や寄付呼掛けの理由をより明確に分かりやすく伝えるページを立ち上げ（令和6年2月頃予定）

②寄付受入れフォームのリニューアル

現行フォームは寄付の用途が選べないなどの課題があるため改修（令和6年2月頃予定）

③インバウンド層を主なターゲットとしたプロモーション

情報発信ページ・寄付受入れフォームのリニューアルに合わせて取組を周知（令和6年2月頃予定）

(3) 実績

①海外からの寄付実績

令和4年度：3件、24,331円

令和5年度：3件、17,000円（R5.11.1時点）

※令和3年度からの累計：16件（170,331円）

②FBのフォロワー・いいね！数：約2.7万人（累計）（目標：2.5万人）

③海外向け情報発信ページの閲覧数：約2.6万PV（累計）

6 予算及び決算

(千円)

令和4年度予算現額	令和4年度決算	令和5年度当初予算	R5予算-R4決算
事業費 2,500 【財源内訳】 特定財源 2,500 [基金 2,500] [] 一般財源 0	事業費 634 【財源内訳】 特定財源 634 [基金 184] [総務雑入 450] 一般財源 0	事業費 3,685 【財源内訳】 特定財源 2,000 [基金 2,000] [] 一般財源 1,685	3,051 1,366 1,685
【内訳】 PR等委託 2,000 翻訳費 300 消耗品費 170 通信運搬費 30	【内訳】 PR等委託 286 翻訳費 348	【内訳】 PR等委託 2,060 寄付フォーム改修 500 翻訳費 600 チラシ作成費 150 通信運搬費 15 報償費（執筆等） 360	<備考>

7 R4 決算の不用理由 (10%以上)	<p>令和4年度の予算編成段階では、</p> <p>① デジタルを活用した海外向けの情報発信</p> <p>② 国内のインバウンド回復を想定した情報発信</p> <p>の2つの側面での事業実施を予定していた。</p> <p>②については当初、入国者数の回復を念頭に予算に織り込んでいたが、令和4年10月以降の新型コロナウイルス感染症に伴う入国規制の大幅緩和後も、コロナ禍以前の水準への回復には至らなかった。このため、令和5年度以降、改めて効果的な手法を検討の上取り組むことが費用対効果の観点から適当と判断し、執行を見送ったため。</p>
8 R4 決算とR5 予算の乖離理由 (±10%以上)	<p>上記により令和4年度に見送った取組を含め、令和5年度に情報発信、寄付受入れ基盤の強化に取り組むことを見込んだため。</p>

[9 役割分担評価]

公共性	公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス（共同消費性） <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス（個人消費性）
	必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス（必需） <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス（選択）
実施主体の妥当性	政策性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス（政策的） <input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス（経常的）
	行政専門性	<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス（行政専門性） <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス（一般専門性）

2	事業名	海外からの寄付の受入れの推進
10 令和6年度の方向性	効率化等	
[11 方向性の考え方（事務事業評価を踏まえて記載）]		
<p>（1）海外からの寄付は、国内寄付（ふるさと納税）のような制度的枠組みがなく、他の自治体の取組事例や民間事業者のノウハウといったものも存在しないため、法的・実務的な課題を一から検証する必要がある。また、それらの解決に係る費用対効果の見極めも難しい。</p> <p>こうした前提の下、これまでの取組では課題の抽出を主眼に置き、多額の投資を要しない情報発信などの施策を中心に、少しずつ効果検証を重ねてきた。</p> <p>（2）令和5年11月現在で16件、計17万331円の寄付を受納したが、昨年度までは極力コストをかけずに取り組んできたことから、寄付額の観点からはまだ伸びしろがあると考えている。</p> <p>（3）これまでの取組の中で浮かび上がった課題として、低コストを理由に採用した情報発信ページや寄付フォームの発信力・利便性の低さや、コロナ感染症の影響でインバウンド層への発信が不十分だったことが挙げられるため、令和5年度はその解決に取り組む。</p> <p>（4）そのうえで令和6年度は、情報発信の翻訳費用やウェブページの運用費用など、最小限のランニングコストを計上し、令和5年度までの取組の効果検証を行い、今後の方向性を見定めることとする。</p> <p>（5）また情報発信等の取組を通じ、海外の方に本市の魅力・価値・取組を理解いただき、観光などの一過性の関係にとどまらないより深く継続的な関係性を構築していくことは、非常に有意義であると考えている。</p> <p>（6）より中長期の観点からは、海外からの移住・定住や人材獲得、京都企業への投資といった、寄付獲得にとどまらない幅広い京都への活力呼び込みに繋がる取組としていくことが重要であると考えており、この取組を通じて構築した情報発信基盤を活用し、海外の方々に、京都の文化や歴史の持つ奥深い価値や本市が取り組んでいる文化・景観・伝統を守る取組について、継続的に発信していきたい。</p>		
[12参 考（他都市の状況・事業効果、考慮すべき特殊事情など）]		
他都市での類似事例なし。		